

計 算 書 類

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社 東京金融取引所

2022年度貸借対照表
(2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	21,463,709	I 流動負債	1,177,166
現金及び預金	10,941,112	営業未払金	782,756
営業未収入金	852,687	未払金	15,240
有価証券	9,600,000	未払法人税等	203,081
未収入金	10,709	未払消費税等	70,080
前払費用	59,183	預り金	14,060
その他	16	役員賞与引当金	17,198
		賞与引当金	74,525
		その他	223
II 固定資産	550,262,095	II 固定負債	549,423,142
1 有形固定資産	234,832	役員退職慰労引当金	171,600
建物附属設備	3,952	退職給付引当金	570,556
器具及び備品	230,879	取引参加者預り金	548,680,986
2 無形固定資産	1,105,980	預り取引証拠金	533,802,642
ソフトウェア	1,105,389	預り信託金	429,000
その他	591	預り清算預託金	14,449,343
3 投資その他の資産	240,296	負債合計	550,600,309
差入保証金	71,918	(純資産の部)	
長期前払費用	106,512	株主資本	21,125,495
繰延税金資産	61,865	I 資本金	5,844,650
4 取引参加者預り資産	548,680,986	II 資本剰余金	6,045,950
取引証拠金特定資産	533,802,642	資本準備金	6,045,950
信託金特定資産	429,000	III 利益剰余金	9,234,895
清算預託金特定資産	14,449,343	その他利益剰余金	9,234,895
		金利先物等違約損失積立金	200,000
		証拠金取引違約損失積立金	2,200,000
		FXクリアリング取引違約損失積立金	800,000
		繰越利益剰余金	6,034,895
		純資産合計	21,125,495
資産合計	571,725,804	負債及び純資産合計	571,725,804

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

2022年度損益計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	4,619,763
基本手数料	134,850
定率手数料	3,985,680
システム設備関係収入	170,880
その他の市場利用手数料	17,867
資格取得料等	11,000
情報提供料	264,522
資金管理運用収入	34,963
営 業 費 用	3,315,492
販売費及び一般管理費	3,315,492
営 業 利 益	1,304,271
営 業 外 収 益	34,780
受取利息	4,329
過怠金	30,000
雑収入	450
営 業 外 費 用	1,874
雑損失	1,874
経 常 利 益	1,337,176
税引前当期純利益	1,337,176
法人税、住民税及び事業税	170,334
法人税等調整額	△ 61,865
当 期 純 利 益	1,228,708

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金						
				金利先物等 違約損失積立金	証拠金取引 違約損失積立金	FXクリアリング 取引違約損失 積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日残高	5,844,650	6,045,950	6,045,950	300,000	2,400,000	500,000	4,935,599	8,135,599	20,026,199	20,026,199
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△129,412	△129,412	△129,412	△129,412
違約損失積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	-	300,000	300,000	300,000
違約損失積立金の取崩	-	-	-	△100,000	△200,000	-	-	△300,000	△300,000	△300,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,228,708	1,228,708	1,228,708	1,228,708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△100,000	△200,000	300,000	1,099,295	1,099,295	1,099,295	1,099,295
2023年3月31日残高	5,844,650	6,045,950	6,045,950	200,000	2,200,000	800,000	6,034,895	9,234,895	21,125,495	21,125,495

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア…社内における利用可能期間（5年から6年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度については繰入額はありません。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益の計上基準

当社は主として金融デリバティブ商品の上場、運営等の事業を行っており、収益は主に顧客との契約に基づく役務の提供に該当する取引関連収益等から構成されております。取引関連収益は、主に当社が運営する取引所における取引数量に応じて計上される「定率手数料」等から構成されます。定率手数料については、市場での取引が成立した一時点で収益を認識しております。その他の収益については、当社の履行義務が充足されると判断される一定の期間または一時点において収益を認識しております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する金利先物等取引システム・証拠金取引システムは従来、耐用年数を概ね5年の2024年4月を利用期限として減価償却を行ってまいりましたが、定期的な設備維持のための更新投資により今後も安定的な利用が見込めるため、2022年6月2日開催の取締役会において利用期限を2026年3月に延長し、当事業年度から耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が346,481千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 543,791千円

(2) 取引参加者預り資産及び取引参加者預り金

当社では、取引参加者及び清算参加者の債務不履行により当社及び委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者及び清算参加者より取引証拠金、信託金及び清算預託金（清算預託金は清算参加者のみ）の預託を受け、他の資産と区分して管理しており、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。

(3) 担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価は以下のとおりであります。

取引証拠金代用有価証券	18,399,131千円
信託金代用有価証券	876,128千円
清算預託金代用有価証券	10,974,168千円

上記の代用有価証券は、金融商品取引の契約不履行の発生時において処分権を有するものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 862,750株

(2) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,412	150	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258,825	300	2023年 3月31日	2023年 6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	千円
役員退職慰労引当金	52,543
退職給付引当金	174,704
賞与引当金	22,819
減損損失	76,283
未払事業税	21,338
税務上の繰越欠損金	227,786
その他	145,061
繰延税金資産小計	720,537
評価性引当額	△658,671
繰延税金資産合計	61,865

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程を設け、資金運用を行っております。

運用対象は、銀行預金及び有価証券とし、適切なリスク管理体制の下で運用し、定期的に取り締役に運用状況を報告しております。取引参加者から預託されている取引証拠金、清算預託金、信託金は当社固有の預金口座と分別して信用度の高い金融機関の預金により保管、管理しております。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社が定めるリスク管理の基本方針に基づき、顧客の財務状況等を定期的に把握、管理し、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、営業未収入金、有価証券、営業未払金はいずれも短期間で決済されるものを保有しており、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

また、取引証拠金特定資産、信認金特定資産、清算預託金特定資産、預り取引証拠金、預り信認金、預り清算預託金はいずれも返還又は目的使用に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	24,486円23銭
1株当たり当期純利益	1,424円17銭

8. 収益認識に関する注記

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、「営業未収入金」に451,265千円含まれております。